

みずほ銀行との「ポジティブ・インパクトファイナンス」契約締結について

リケンNPR株式会社(本社:東京都千代田区 代表取締役会長兼CEO:前川泰則)は、株式会社みずほ銀行(本社:東京都千代田区、取締役頭取:加藤勝彦)をアレンジャー(幹事金融機関)とし、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」(※1)の融資契約を締結しましたのでお知らせいたします。

「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」とは、ポジティブ・インパクト金融原則(※2)に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社(取締役社長:吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」)が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、企業が抱える社会的インパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的かつ定量的に評価し、その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合に、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

リケンNPRグループ(以下、当社グループ)は、「生み出す力で人と地球の“今と未来”を支えます」を経営理念のミッションに定め、第一次中期経営計画(2024年度~2026年度)を策定し、中期経営計画対象期間の最終年度(2026年度)に売上高1,800億円を目標としています。自動車業界が大きな変革期にある中で、エンジン部品を巡る市場環境は確実に厳しくなっているとの認識の下、事業環境の変化に合わせSDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業への展開が経営上の重要な課題に位置付けられています。そのため、自動車エンジン部品を核とする既存事業の収益力強化に加え、船舶・水素・新エネルギー事業・熱エンジニアリング・EMC(electromagnetic compatibility=電磁両立性)事業等の非自動車エンジン部品領域において次なるコア事業の育成や新事業創出を含めた事業ポートフォリオの改革に一層のスピード感を持って取り組み、独自技術を応用した特長ある機能部品やキーコンポーネンツのグローバルな展開を推進する方針です。

本契約締結にあたっては、こうした当社グループのマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認をいただき、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価されました。

<本契約の概要>

アレンジャー:	株式会社みずほ銀行
契約金額:	55億円
契約締結日:	2025年3月26日
実行日:	2025年3月28日
期間:	5年

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書やホームページなどに開示を予定しております。

なお、本件の締結にあたり、株式会社日本格付研究所(※4)より本評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第3者意見を取得しております。

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付ニュースリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候の安定性、水域、エネルギー、生物種、生息地、文化と伝統等34のインパクトエリア/トピックからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト：<https://www.jcr.co.jp/>

以上

<別紙>

インパクト	KPI	SDGs	
		目標	ターゲット
健康および安全性 [ネガティブ]	重大労働災害発生 件数		8. 8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	従業員エンゲージ メントスコア		8. 5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
社会的保護 [ネガティブ]	男性育児休業取得 率		8. 5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
ジェンダー平等 [ネガティブ]	女性管理職比率		5. 5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
			8. 5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
気候の安定性 [ネガティブ]	CO2 排出量削減 (スコープ 1・2) (2013 年度比)		7. 2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 7. 3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
			13. 1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
資源強度、廃棄物 [ネガティブ]	産廃資源化率		12. 5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
教育 [ポジティブ]、社会的保護 [ネガティブ]	従業員人材開発投資		4. 4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
コネクティビティ、インフラ、気候 の安定性 [ポジティブ]	ネクストコア事業 売上高		7. a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。